

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツ・文化振興奨励事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	
予算科目コード		01-100401-17 単独	根拠法令・条例等	守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、スポーツ又は文化で全国大会出場の功績をあげた個人又は団体に対して記念品と奨励金を交付し、栄誉を讃える。 [交付対象]要綱で規定する全国大会、アジア選手権大会、世界選手権大会、オリンピック・パラリンピック等文部科学省等が主催又は後援する全国規模以上のコンクール、国際コンクール等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
【交付対象者を活用したスポーツ及び文化振興】 全国大会等出場により、奨励金を交付した方々との関わりが奨励金の授与で完了するケースが多い。授与者がスポーツイベント等で関わることで、スポーツ及び文化の振興に繋がり、市民に対する意識高揚に繋がる。	【交付対象者を活用したスポーツ及び文化振興】 4～6月：スポーツ月間の企画 7～8月：守谷市関係スポーツ人材への協力依頼・原稿調整等 10月：市広報紙及び公式SNSにて周知 ふるさ都市もりや朝市へコラボ企画提案 12月：朝市コラボ企画「ダブルタッチ」実施予定 2月：朝市コラボ企画「ボッチャ」実施予定
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
【交付対象者を活用したスポーツ及び文化振興】 ・10月をスポーツ月間とする企画内で、市内のスポーツ人材を市広報紙及び公式SNSを通じて、本人が感じる種目の魅力等紹介することでスポーツに対する市民意識の高揚を図った。 ・ふるさ都市もりや朝市において、代表者と市内のスポーツ人材（授与対象者）を繋げたイベントを企画することで、スポーツに関わることが少ない市民層に対して、魅力発信や意識の高揚が図られるとともに、朝市に対しても訴求効果が期待できる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
交付対象基準となる要綱を改正し、スポーツ振興事業では、高校生以上の奨励金交付対象者の緩和、対象となる大会の拡大、文化振興事業では対象となる大会・コンクール等の明確化を図った。	令和元年度から交付対象基準となる要綱を改正し、スポーツ振興事業では、高校生以上の奨励金交付対象者の緩和、対象となる大会の拡大、文化振興事業では対象となる大会・コンクール等の明確化を図ったが、特にスポーツ分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国大会等が中止となり対象者が激減した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
交付者数（スポーツ）（人）	66.00	73.00	88.00	88.00	162.00	23.00	160.00
交付者数（文化）（人）	0.00	4.00	4.00	5.00	19.00	1.00	20.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	特にスポーツ分野において、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国大会等が中止となり対象者が激減した。 今後は、緩やかに全国大会等の開催も緩和される見込みのため、再度、制度の周知に努め、奨励につなげる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展を図る。 全国大会等の時期（夏季，春季）においては、申請が集中することがあるため、交付申請の提出時期に基づき、広報紙掲載や授与式の開催日のスケジュールを事前に整理できるよう、調整を図る。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,298	2,669	482	2,525	2,525
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,298	2,669	482	2,525	2,525
正職員人工数（時間数）		97.00	177.00	61.00	0.00	0.00
正職員人件費		405	726	247	0	0
トータルコスト		1,703	3,395	729	2,525	2,525

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市体育協会補助事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和43年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民がスポーツに親しむことができ、技術の向上、健康増進と地域の親睦・融和を図るための組織として、昭和43年に設立された「守谷市体育協会」に対する補助事業として開始した。	補助金を交付し、各種スポーツ大会、技術講習会等の体育協会の活動を助成し、市民がスポーツ活動に参加することにより体力の向上及び健康増進を図るとともに、体育協会及び加盟団体の組織強化を支援する。 〔部会数〕19部会（令和3年4月現在）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動する体育協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。 また、市が主催するスポーツ大会やイベントへの協力など体制強化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
守谷ハーフマラソン（体育協会主催事業）の協力が負担となる理由等で、部会に加盟していない団体、サークル等があるため、加盟者数が伸びない種目もある。 市大会等の事業参加については、体育協会加盟団体と同等の費用負担で参加できるため、加盟することにデメリットがあると思われる状況である。 そのため、大会等の在り方を早急に検討する必要がある。 法人化に伴い、人材の発掘や育成は自立に向けて必須である。基盤整備として、市は組織内部又は側面から支援していく必要がある。	通年：未加盟団体、サークル等の状況調査 【11月】体育協会理事会 法人化に伴う定款の内容整備及び新組織体制、役員等の選出 法人化に向けて、ホームページの開設準備（11月～3月） 規則・規程案の作成 【2月】体育協会理事会 定款、設立時社員及び理事の最終確認及び印鑑証明の取得 規則・規程の制定 法人印の作成 ⇒ 一般社団法人守谷市スポーツ協会の定款を司法書士へ 【3月】一般社団法人守谷市スポーツ協会の定款認証（公証役場） 解散総会 ⇒ 一般社団法人守谷市スポーツ協会へ ホームページの開設 【4月】一般社団法人守谷市スポーツ協会設立登記（法務局）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
加盟していない団体、サークル等の現状と、加盟しない原因を検証して、必要に応じて部会への加入を支援するとともに、ホームページを開設し、体育協会の歴史や各部会の活動内容を公開することにより、各部会の活動促進や未加盟団体等への加入促進につなげる。 法人化に向けての準備については、定款等の法務手続きを進めるとともに、法人化後の組織内部の基盤整備として、規則・規程の制定等、雇用環境を整える準備をしていく。 また、市主催大会等の内容を精査するとともに、法人化する体育協会への委託事業として実施形態を変えていく準備をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	体育協会の法人化に伴い、収益を上げられるようになるまで、運営費用の増加が見込まれる。（法人税、電話使用料等を想定） 法人化された体育協会の基盤整備のために内部から支援する市職員（派遣職員）に係る人件費の増が見込まれる。 今後、収益事業にて事務局員の人件費が賄えない場合、体育協会へのコスト支援の増が見込まれるが、市が体育協会へ委託する事業分の市職員の人件費は不要となる。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
守谷ハーフマラソン（体育協会主催事業）の協力が負担となる理由等で、部会に加盟していない団体、サークル等があるため、加盟者数が伸びない種目もある。 市大会等の事業参加については、体育協会加盟団体と同等の費用負担で参加できるため、加盟することにデメリットがあると思われる状況である。 そのため、大会等の在り方を早急に検討する必要があるが生じている。	協会の法人化について理事会で協議された結果、自立を推進するとされたことから、協会の主体性に基づく運営や各種事業を担える組織づくりについて調査・研究を行った。 これまで、市が行ってきた事務局業務を協会に移行するため、実務経験を有する市職員を派遣することとし、令和3年4月法人設立を目標に、定款作成、組織体制の整備等、必要な準備を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
体協会員数（人）	1,734.00	1,848.00	1,861.00	1,794.00	1,748.00	1,484.00	1,900.00
体協主催事業参加者数（人）	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,500.00	9,178.00	3,233.00	8,000.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により活動が制限されたことから、一時的に登録会員が減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	収益事業を実施できるようになるまで、協会運営にかかる補助金の増加が見込まれる。 既存事業の一部を、会員対象に留まらず、多くの市民が気軽にスポーツができる場やきっかけ作りとなるよう改善する。 今後、更なる組織基盤の強化を図る必要があるため、協会内部の人材育成や財源確保に向けて、引き続き支援する。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	2,000	1,600	1,600	1,800	7,300
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,600	1,600	1,800	7,300
正職員人工数（時間数）		433.00	232.00	831.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,808	952	3,364	0	0
トータルコスト		3,808	2,552	4,964	1,800	7,300

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市スポーツ少年団補助事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 補助金を交付し、スポーツ少年団が部会単位で開催する、各種スポーツ大会、技術講習会等の運営費を助成する。また、守谷市の代表として出場する全国大会等遠征費を助成する。 守谷市スポーツ少年団の交流会を実施することで、各単位団の交流を深め、親睦を図るとともに、子ども達の体力、精神面の健全な発達と集団の中での協調性を養う。 〔スポーツ少年団数〕19単位団（令和3年4月現在）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・何のために登録するのかというチーム（単位団）や個人の登録メリットが薄れつつあり、少年団の登録者（子ども・指導者）が減少傾向にある。 ・単位団間の交流を深める交流イベント実施について、各種目内での大会等が多く、イベント実施が困難になりつつある。実施した場合も参加単位団が固定化しつつあり、参加者数も減少傾向にある。	【少年団登録者の減少傾向】 4月：会報誌を通じた市内各世帯への周知 8月：オンライン講習会の企画 スポーツ栄養学＝団員保護者向け 元Ｊリーガーとの講習会＝団員向け ※サッカー部会向け 10月：オンライン講習会（スポーツ栄養学）の開催 11月：オンライン講習会（元Ｊリーガー）の開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	【交流イベント】 4月～6月：守谷市交流大会の内容検討 9月：コロナの感染状況等により中止決定 10月～：企画検討中（可能であれば年度内実施）
【少年団登録者の減少傾向】 ①競技力向上に注力した運営では、クラブチーム等と同様になるため、②各種目等を通じた人間的な成長に注力するなど、スポーツ少年団の独自性を見出してPRする。 【交流イベント】 交流＝土日に運動公園等での団員同士の交流だけで考えるのではなく、指導者間の交流、オンラインコンテンツを使用した交流などより広い視点で考え、実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	全国大会出場等に伴う交通費関連予算を一部削減したため。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
・何のために登録するのかというチーム（単位団）や個人の登録メリットが薄れつつあり、少年団の登録者（子ども・指導者）が減少傾向にある。 ・単位団間の交流を深める交流イベント実施について、各種目内での大会等が多く、イベント実施が困難になりつつある。実施した場合も参加単位団が固定化しつつあり、参加者数も減少傾向にある。	スポーツ少年団指導者制度が大きく変わり、技術指導だけでなく、スポーツ少年団の理念を学んだ指導者の複数名配置が必須となったため、その資格登録料等支援制度を周知し、資格取得を促進した。 守谷市スポーツ少年団本部は、例年実施している指導者講習会及び全体交流会に代わって、オンライン講習会への参加を呼びかけ、指導者及び保護者に必要なスキルを学ぶ機会と、親子で学べるコミュニケーションの場を提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
市内のスポーツ少年団数（団体）	27.00	27.00	25.00	25.00	23.00	23.00	28.00
団員数（人）	636.00	685.00	631.00	645.00	587.00	547.00	700.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	団員数が横ばいであるため、引き続き、団員確保に向けた取組を行う。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	指導者の質的向上に向けて、日本スポーツ協会公認指導者資格取得の費用負担を支援する。 また、引き続き、地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するチーム及び個人の遠征費にかかる助成金を交付する。 広報紙、ホームページ等でスポーツ少年団の魅力や各单位団の活動をPRし、団員数の増加を目指す。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,415	1,920	1,260	2,440	2,440
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,415	1,920	1,260	2,440	2,440
正職員人工数（時間数）		274.00	192.00	235.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,144	788	951	0	0
トータルコスト		2,559	2,708	2,211	2,440	2,440

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学生富士登山事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-10 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
日本最高峰の富士登山にチャレンジすることで、青少年の健全育成とスポーツ振興を図るため、市内中学生を対象に昭和61年度から実施している。	市内在住の中学生と指導者が、15人ほどの班編成により相互協力し、1泊2日で富士山頂を目指す。 〔実施日〕 令和2年7月30日（木）～31日（金） 〔対象者〕 市内在住の中学生90名 〔指導者〕 市体育協会、市スポーツ推進委員、市内中学校教員、市職員等31名
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止とした。結果的に本年度は、登山道が封鎖された。
中学生が日本最高峰である富士山を登山することにより自然の素晴らしさを知り、仲間と協力し合うことの大切さを学ぶ。また、団体行動を通して、社会の一員としての自覚を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
登山を通じて、「困難な課題を全員で成し遂げた」という意識を持たせるとともに、自然と接しながら登山を楽しむことで自然や環境保全についての意識を向上させる必要がある。 また、安全な登山に向けて熟練の引率者の確保や若者の引率者を育成させる必要がある。突発的に起きる落石事故を回避する安全対策が必要である。 新型コロナウイルス感染症対策が困難であるため今年度は中止決定した。その後、富士山も山小屋が開けず閉鎖された。 今後、山開きした場合でも、万全な感染症対策がなければ実施できない事業である。	4月 事業概要決定 5月 旅行会社選定・決定 ⇒ 富士登山中止決定 6月 募集・引率者選定 ⇒ 富士山閉鎖決定 7月 説明会・事業実施 11月 コロナ禍において、実施する条件の整備 次年度予算への反映 3月 今後の事業方向性の再確認 ⇒ 実施する場合の人員体制や山小屋の感染対策等
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
中学生同士が楽しく登山できるよう、構成や配列に配慮し、班編成をする。 安全な登山を目指し、現地の登山ガイドを4班に1名程度配置する。 指導者に関しては、体育協会登山ハイキング部のほか、市内小中学校教職員、市役所職員等の中から、登山熟練者を登用する。 コロナ禍において実施の判断をする場合、想定できるあらゆる感染対策を講じるための開催条件を定める。 新型コロナウイルス感染症対策として、移動中のバスの車内や山小屋等での密を避けるため参加者を半数以下に減らした企画とする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	コロナ禍においての実施について、非常に判断が難しい事業である。中止又は代替事業への切替えをすべき事業として捉えている。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
青少年健全育成を目的としており、登山を通じて、「困難な課題を全員で成し遂げた」という意識を持たせるとともに、自然と接しながら登山を楽しむことで自然や環境保全についての意識を向上させる必要がある。 また、安全な登山に向けて熟練の引率者の確保や若者の引率者を育成させる必要がある。突発的に起きる落石事故を回避する安全対策が必要である。 新型コロナウイルス感染症対策が困難であるため今年度は中止決定した。その後、富士山も山小屋が開けず閉鎖された。 今後、山開きした場合でも、万全な感染症対策がなければ実施でき	万全な感染対策ができないため、中止とした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
参加者数（人）	124.00	100.00	89.00	89.00	120.00	0.00	0.00
登頂に成功した人数（人）	116.00	99.00	84.00	76.00	110.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	令和2年度は、万全なコロナウイルスの感染防止対策ができないため、事業そのものを中止しているが、従前の事業としては、十分な成果を挙げている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 ■ 廃止・終了	山開きはされるものの、富士山頂を目指すという魅力あふれる本事業は、集団で登山することに意義があるもので、万全なコロナウイルスの感染防止対策ができないため、令和3年度も中止している。少人数での登山は、各個人が旅行レベルで実施できるものであることや、昨今、スポーツは、多種多様のニーズがあり、本事業の目的同様の活動が、スポーツ少年団や学校部活動及び地域活動の場面において、実施されているため、廃止終了とする。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,062	1,193	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,062	1,193	0	0	0
正職員人工数（時間数）		366.00	470.00	12.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,528	1,928	49	0	0
トータルコスト		2,590	3,121	49	0	0

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校体育施設開放事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和55年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	その他
予算科目コード		01-100502-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立学校体育施設開放条例 守谷市立学校体育施設開放条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市には市営体育館がなく、学校施設のためのため、市民のスポーツ活動等の場所として昭和55年度から提供している。	市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放している。 半年ずつ使用更新する定期使用と、随時受付する臨時使用があるが、使用に当たっては事前登録申請が必要である。 開放場所：小学校体育館・グラウンド、中学校体育館・格技場・卓球場
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民がスポーツをすることで、市民の健康増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①施設の数が不足している。調整ができず学校体育施設以外も貸出している状況。 ②長時間の使用をしている団体があり、臨時団体への貸出しが困難になっている。 （スポーツ少年団等は料金が無料となっていることで、長時間占有する団体がある） ③備品状況（数・劣化度）の調査が必要。必要に応じて修繕・購入の対応が必要。 ④文書発送事務の時間を削減するために電子化が必要。 ⑤申請受付の電子化。窓口対応の時間の削減が必要。	〈私立学校の開放検討〉 4月～：学校側との連絡調整・打診 〈備品状況のマニュアル作成〉 4月～：各体育施設の調査・マニュアル作成 〈使用条件の検討〉 4月～：使用状況の調査、使用条件の検討 〈新型コロナウイルス感染症対策〉 通年対応 〈各業務の電子化〉 通年対応
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①市内の私立小学校と体育施設開放について協議する。 ②使用時間の制限や料金設定の見直しをすることで、長時間使用を抑制する。 ③各施設の備品状況を調査し、備品管理マニュアルを作成する。 ④原則、中止日等の事務連絡を電子化する。（メールアドレスの報告を義務化し ⑤申請方法を電子化することで窓口対応の時間を削減し、事務の簡素化を図る。 ⑥消毒液の使用や使用者の把握を各団体に義務付けし、感染症への対策を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
①施設の数が不足している。調整ができず学校体育施設以外も貸出している状況。 ②長時間の使用をしている団体があり、臨時団体への貸出しが困難になっている。 （スポーツ少年団等は料金が無料となっていることで、長時間占有する団体がある） ③備品状況（数・劣化度）の調査が必要。必要に応じて修繕・購入の対応が必要。 ④文書発送事務の時間を削減するために電子化が必要。 ⑤申請受付の電子化。窓口対応の時間の削減が必要。	①メールアドレスの報告を義務化し、原則として、中止日等通常の使用に関する事務連絡を電子化しました。 ②各施設の鍵の管理を一元化し、利便性と安全性の向上を図るため、全施設にキーボックスを段階的に設置していくこととし、そのモデルとして、1校を先行実施し、使用に関する注意点の検証と確認を行いました。 ③申請方法の電子化や受付台帳のシステム化をすることで窓口対応の時間を削減するため、システムを作成し、受付事務の簡素化・効率化を図る準備をしました。 ④コロナウイルスの感染防止対策として、消毒液の使用や使用者の把

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
登録団体数（団体）	125.00	126.00	128.00	131.00	131.00	130.00	0.00
延べ使用回数（回）	9,713.00	0.00	0.00	0.00	11,861.00	5,570.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	コロナウイルス感染防止対策として、使用中止期間があったため、実績が少なかったが、感染対策や鍵の一元管理等、利便性、安全性の確保や受付時間の簡素化・効率化を図ることで、成果の向上を図っていく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	キーボックスの設置（鍵の管理）や受付システムによる窓口等の対応時間の削減等により、改善・効率化を図り、利便性・安全性の確保をしていく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	169	249	142	786	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,317	474	509	786	0
	一般財源	-1,148	-225	-367	0	0
正職員人工数（時間数）		227.00	575.00	1,614.00	600.00	0.00
正職員人件費		948	2,359	6,533	2,321	0
トータルコスト		1,117	2,608	6,675	3,107	0

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		夏休みプール開放事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	
予算科目コード		01-100501-03 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
夏休み中の小学校プールの有効利用と児童の安全な遊び場の確保を目指し、昭和47年から子ども会や学校が中心となり学校プールの開放が開始された。 しかし、全国でプール事故が相次ぐ中、監視業務を警備業認定業者に委託しなければ開放できなくなり、監視員の確保等の問題から、平成25年度から常総運動公園プールの開放を開始した。	夏休み期間中市内小学校児童に常総運動公園及びジョイフルアスレティッククラブプールの利用券1人3回分を発行し、安全な活動場所を提供するとともに自主的活動を支援する。 〔対象〕市立小学校全児童 〔期間〕夏季休業期間と常総運動公園屋外プール延長期間（9月第2日曜日まで） 〔利用可能施設〕常総運動公園屋外プール及び室内温水プール、ジョイフルアスレティッククラブ室内プール
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
夏休み期間中の児童への安全な活動場所を提供するとともに、公共の場における公德心を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
約4,250名の全児童への配布に対して、利用率が32%と低い。使用できる施設、日時が限定されていると考えられる。 今年度は、新型コロナウイルス感染症対策が万全にできないことから、中止としている。	4月：各施設と事業概要の打ち合わせ 5月：使用日時の調整、プール券の作成 ⇒ 中止決定 6月：プール券配布 7～9月：利用期間 9月以降：支払い、利用率の集計 10月 次年度以降の廃止決定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
過去において、使用日時を拡充したこともありますが、利用率は、ほぼ伸びず、効果が得られていない。コロナ禍においての実施判断も難しく、本事業を中止しても常総運動公園プールの夏季期間中の利用率にほぼ変化が見られていないことから、廃止の方向で検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	「①常総運動公園はプールの改修で利用できない」「②ジョイフルアスレチッククラブ（民間施設）の感染症対策が万全であるとは断言できない」「③児童の利用が過半数に満たない。かつ減少傾向にある」「④今年度、新型コロナウイルス感染症対策として中止したものの、夏季期間中の状況が緩和され、常総運動公園の外プールの開放がなされたが、本事業の中止に対しての要望は一切なかった」ことから本事業を廃止とする。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度を取組（評価、課題への対応）
約4,250名の全児童への配布に対して、利用率が32%と低い。 使用できる施設、日時が限定されていると考えられる。 過去において、使用日時を拡充したこともありますが、利用率は、 ほぼ伸びず、効果が得られていない。	新型コロナウイルス感染症対策が万全にできないことから、中止と している。 コロナ禍においての実施判断も難しく、本事業を中止しても常総運 動公園プールの夏季期間中の利用率にほぼ変化が見られていないこと から、他自治体の取組状況の把握や小学生を対象とした代替え事業の 調査・研究を行い、廃止の方向で協議した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
プール利用者（人）	5, 306. 00	5, 461. 00	4, 552. 00	3, 791. 00	4, 068. 00	0. 00	0. 00
市内小学校児童数（人）	4, 174. 00	4, 205. 00	4, 213. 00	4, 255. 00	4, 236. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	従前から利用率が低く、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策が万全にできないことから、中止としたが、夏季休業中における常総運動公園のプール利用率に変化が見られていないことから、事業実施の効果は薄いと考える。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	「①常総運動公園はプールの改修で利用できない」「②ジョイフルアスレチッククラブ（民間施設）の感染症対策が万全であるとは断言できない」「③児童の利用が過半数に満たない。かつ減少傾向にある」「④令和2年度、新型コロナウイルス感染症対策として中止したものの、夏季期間中の状況が緩和され、常総運動公園の外プールの開放がなされたが、本事業の中止に対しての要望は一切なかった」ことから本事業を廃止とする。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	633	732	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	633	732	0	0	0
正職員人工数（時間数）		11.00	8.00	85.00	0.00	0.00
正職員人件費		46	33	344	0	0
トータルコスト		679	765	344	0	0

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		スポーツフェスティバル開催事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成28年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成22年度から平成27年度まで3つの事業（健康福祉まつり・スポーツフェスティバル・老人スポーツ大会）を統合し、「健康スポーツフェスティバル」を開催したが、目的・対象の方向性の相違や、日程調整の困難さ等から、平成28年度からはスポーツを始めるきっかけづくりとなる体験コーナーを中心に単独での開催となった。	市民がさまざまなスポーツにふれ、初めての来場者でも気軽に参加でき、楽しむことができるイベントを開催する。 〔開催日等〕 令和2年10月25日（日）常総運動公園（予定） 〔内容〕 小・中学校対校親善リレー、輪投げ、キックターゲット、グラウンドゴルフ体験、健康ウォーキング教室、サイクルトライアル、エクササイズ教室、プール無料開放、ポニー乗馬体験、ボッチャ交流体験、ミニSL乗車体験ほか（予定）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに親しむきっかけづくりと、継続的なスポーツ・レクリエーション活動の実施により、市民の健康増進と体力向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・固定化された実施種目が多いため，参加者が固定される傾向にある。 ・会場となる常総運動公園の使用等方法等制限，駐車場の渋滞，天候による影響，１日で対応できる種目数に限界があるため，幅広い普及啓発には繋がらない。	＜スポーツ月間全体＞ ４月：スポーツ月間構想検討 ５～７月：関係事業者，会場利用等調整 ８～９月：広報周知 １０月：スポーツ月間実施 １１月～：実施内容のフィードバック，次年度事業の検討
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
【参加者の固定化】 ・種目に応じて，外部団体に運営・準備を依頼し，来場者を惹きつけられるように魅力を構築する。 ・スポーツを「する」以外の視点として，「観る」という視点から企画することで，スポーツをしない方でも楽しめるイベント構成にする。 ・パラスポーツの振興として「ブラインドサッカー日本選手権」を受け入れ，実施した。 【会場等】	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	謝金や印刷製本費を削減し，コストを抑えて効果が得られる開催内容としていく。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
固定化された実施種目が多いため、参加者が固定される傾向にある。 また、会場となる常総運動公園の使用法等制限、駐車場の渋滞、天候による影響、1日に対応できる種目数に限界があるため、幅広い普及啓発には繋がらない。	1日での開催による種目数の限界や会場や係員の状況、コロナ禍での開催を踏まえ、一施設集中型の開催方法から日付や会場をずらしての分散開催型（スポーツ月間）とし、テーマを「見る」「する」「支える」とし、オリンピック・パラリンピック、食育、SDGSを意識した内容構成とした。結果、感染リスクを回避しつつ、スポーツを楽しむ機会提供及びスポーツを通じて栄養や環境等の啓発事業にもなった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
来場者数（人）	0.00	2,208.00	300.00	3,000.00	4,050.00	1,761.00	0.00
協力者数（人）	0.00	190.00	8.00	130.00	155.00	31.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	コロナ禍での開催を踏まえ、分散型で実施したことにより、参加者数は減少したが、テーマを定めて実施したことにより、課題としていた固定参加者より、幅広い層の普及啓発につながり、成果は向上していると考える。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 ■ 廃止・終了	コロナ禍の開催を視野に入れ、スポーツフェスティバルとしての開催は廃止とし、テーマを定め、年間を通してスポーツの普及・啓発事業を実施していく。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	627	649	130	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	29	60	32	0	0
	一般財源	598	589	98	0	0
正職員人工数（時間数）		574.00	513.00	523.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,396	2,105	2,117	0	0
トータルコスト		3,023	2,754	2,247	0	0